加工食品卸売業における
食品廃棄物等の
発生抑制への取組み

平成 23 年 11 月 1 日

社団法人 日本加工食品卸協会

社団法人 日本加工食品卸協会 概要

1. 沿革 設立 昭和 52 年(1977 年)
 母体 全国缶詰問屋協会
 平成 5 年農林水産省所管の社団法人化
2. 主な活動内容 加工食品流通全般の近代化・効率化及び流通構造変革に伴う加工食品卸売業の構造改善促進に関する調査研究事業と研修・普及啓発事業

- 1) 商慣行・取引制度に関する調査研究
- 2) 公正取引・公正競争に関する調査研究
- 3) 情報システムに関する調査研究
- 4) ロジスティクスに関する調査研究
- 5) マーチャンダイジングに関する調査研究
- 6) 環境問題に関する調査研究事業
- 7) 新型インフルエンザ等緊急災害時対応に関する調査研究事業
- 8) 各食品卸売統計調査に関する調査研究事業

こうした事業活動結果が、我が国の加工食品流通の安定工場と生活者の利便に益することを目的としている。

3. 現在の会員数	会員卸数	141 社	
	事業所会員数	131 社	
	賛助会員数	134 社	
	団体賛助会員数	3 社	
	合計	409 社	(平成 23 年 3 月 31 日現在)

○全国 9 支部(北海道から九州沖縄支部)にて全国組織
(北海道・東北・関東・東海・北陸・近畿・四国・中国・九州沖縄)

○団体賛助会員
社団法人 日本缶詰協会・日本製罐協会・社団法人 日本パインアップル缶詰協会

○賛助会員幹事店企業(13 社:50 音順)
味の素(株)・カルピス(株)・カゴメ(株)・キッコーマン(株)・キューピー(株)・サントリーフーズ(株)・日清食品(株)
日清オイリオグループ(株)・日本水産(株)・ネスレ日本株・ハウス食品(株)・(株)桃屋

業界ヒアリングにおける発表事項（社団法人 日本加工食品卸協会）

I 発生抑制についての基本的な考え方と業界としての取組

1. 業種業態の違いによる食品廃棄物等の発生に与える影響

- 【例】 ● 有価で取引される食品廃棄物等（副産物）があるか、可食部があるか、テイクアウトがあるか、他社・海外で調理された食材を仕入れる場合（転売）があるか 等
- 食品廃棄物等の発生の場所（肉・野菜の加工場、食品の廃棄場等）によって、発生する食品廃棄物等の質や量、タイミング、発生抑制のし易さなどに違いがあるか

- 当業界加工食品卸売業はそのほとんどが食料・飲料卸売業ですが、以下の理由により企業間で食品廃棄物等の種類や量に格差が生じると考えます。
1. 企業により主力の取扱品目が異なるため
ex. 常温加工食品/冷蔵食品/冷凍食品/酒類/菓子
 2. 物流センターの種類が特種な場合があるため
ex. 小売業様専用物流センターの運営を加工食品卸売業が受託した場合に、
青果（野菜）の処理加工した際の端切れ等は加工食品卸売業に排出責任がある
 3. 乾物/びん缶詰等のPBを自社で製造している場合がある
 4. 小売事業部門を持っている場合がある
→ 企業単位では食品廃棄物等の排出量を、一概に比較できないと思われまます。
そのため、品種により処理業者（特に再生利用業者）を一社に絞り込むことができず、
焼却処理せざるを得ない場合が散見されます。
- 当業界の会員企業である加工食品卸売業では、以下の商品が食品廃棄物等の排出の原因となるものと思われまます。
1. 出荷見込みと実際の荷動きに差が生じて、商品が物流センター内に滞留し、その後転売等ができなくなったものが発生する（輸入商品含む）
 2. 小売業様の納入鮮度基準に合わない在庫商品の発生によるものが発生する
 3. 小売業様からの返品のうち転売できない商品
※ これら商品には、可食である場合と不可食であるものが混在致します。
- 当業界の会員企業から発生する食品廃棄物等の特徴は、以下の二点です。
1. 加工食品は食品部分が容器包装と不可分であり、処理施設の選択や処理費用の負担増の原因となっていると思われる。
 2. 食品廃棄物等の種類が非常に多岐にわたり、油分/水分/塩分/香辛料の多いものと分割して処理せざるを得ない場合がほとんどである。

2. 業界毎の食品廃棄物等の発生量の把握方法の事例

- 【例】 ● 副産物出荷にトラックスケールによる計量
● 各事業所にて毎日秤により計量
● 全店舗にて曜日の異なる7営業日を抜粋し平均年間発生量を推計

○ 食品リサイクル法への届出を行った7社の定期報告書を見ると、すべての会員企業が、自社による実測ではなく、処理業者からの重量報告によるものであることが分かりました。当協会の会員企業数は約140社ほどありますが、そのほとんどが同様に数値を把握しているものと思われます。処理業者もそのほとんどがトラックスケールによる測量であることが分かっています。

3. 業界毎の発生抑制の取組と特徴

- 【例】 ● 売上による発注数の加減と早めの値下げ販売による無駄な廃棄の削減【スーパー】
● POSシステムの有効活用による発注予測の精度向上
● ドギーバックの採用やフードバンクへの提供【ホテル】

○ 当業界の会員企業における主な食品廃棄物等の発生抑制の手法は以下の通りです。

1. 仕入業務における商品発注数や頻度の調整による在庫の適正化
→ 自動発注管理システム等を導入して、これを行っている企業もあります。
2. 社内販売による発生量の削減
→ 社員や物流センター内のパート社員等が対象であり、コンプライアンス上、社外(一般消費者)には展開しておりません。
3. 所謂「アウトレット商品」や「理由(ワケ)あり商品」として限定された商品を廉価で小売業様に納品する場合があります。
4. フードバンク等の活用(寄付等)を行っている企業もあります。
→ 伊藤忠食品、三菱食品等

II 発生抑制の目標値に設定方法に関する意見・要望

1. 定期報告の報告内容の変更について

【例】 「I」の「1」、「2」を踏まえ、定期報告の様式をどのように変えれば、業界への過度な負担を回避し、適切な目標値を設定できるか等

- 「表 12 特定肥飼料等の製造量」については、処理業者へのヒアリングを重ねることにより数値化を行っているので、手間がかかるとの声が上がっています。
- 様式の形態自体については、特に意見はありません。

2. 業種の考え方(業種の区分をどのように考えるか)

【例】 ● 定期報告における「小分類」が適切か、「細分類」に区分すべきか、数業種を一括りにすべきか等

- 当協会会員企業のほとんどは、食料・飲料卸売業であります。冒頭にも述べました通り、企業により主力取扱品目の相違があるため、小分類単位での集計数値では「粗すぎ」、逆に細分類単位となると「細かすぎ」と云う感覚があります。
例えば、小分類単位での集計では、所謂「飲料メーカー」と一般消費者が考えるようなメーカー販社企業様が、小分類の定義により「食料・飲料卸売業」に分類されることがあり、これは当協会会員企業の業務内容とはまったく異質のものであり、別にすべきではないかと考えます。
→ これらの企業は当協会会員企業ではありません。
このことから、細分類単位の数業種を一括りにする考え方も現実には合わないよう考えます。

【小分類単位】

522 食料・飲料卸売業

【細分類単位】

5221 砂糖・味そ・しょう油卸売業

5222 酒類卸売業

5223 乾物卸売業

5224 菓子・パン類卸売業

5225 飲料卸売業(別掲を除く)

5226 茶類卸売業

5227 牛乳・乳製品卸売業

5229 その他の食料・飲料卸売業

3. 業界自主基準の策定の可能性について

- 当協会会員企業は企業として複数の業種に跨る場合があり、自主基準の中でも、特に再生利用等の率の目標値を一つに絞ることは困難であると考えます。
逆にそれを細分化して設定するのも、その母数を考えると現実的ではありません。
自主基準を作成するならば、「法規制の定める率に可能な限り近づける」と云うような記述をすることが適切であると思われま

Ⅲ その他、発生抑制の目標値の設定にあたり、業界として関係者(行政、消費者、再生利用事業者等)への意見、要望等

【行政に対する提言】

- 前項の通り、業種の分類等を鑑みますと、当協会会員企業に限って目標値設定の可能性はあると思われま
- 前述の通り、その食品廃棄物等となる商品特性を考えると、熱回収の基準の見直しを検討してほしいと

以 上

日本加工食品卸協会 食品リサイクル法 定期報告書 実績

(参考値)

		単位	NO				
年度			-	H21年度			
会員企業名			-				
分類			-	522	099	581	合計
業種			-	食料・飲料卸売業	その他の食料品製造業	各種食料品小売業	合計
発生量	t	①	945.8	253.3	23.6		1222.7
分母	千円	②	4284387477	5992534	4280913		4294660924
原単位	kg/千円	③	0.000221	0.042269	0.005513		0.000285
発生抑制	t	④	95	87.6	8.9		191.5
再生利用	肥料	t	-	396.5	39.5	0.0	436.0
	飼料	t	-	14.0	0.0	0.0	14.0
	炭化	t	-	6.5	0.0	0.0	6.5
	油脂	t	-	0.1	5.0	0.0	5.1
	エタノール	t	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	メタン	t	-	18.7	0.0	0.0	18.7
	合計	⑥	435.8	44.5	0.0		480.3
熱回収	t	⑦	3.2	0.0	0.0		3.2
減量	脱水	t	-	0.0	5.0	0.0	5.0
	乾燥	t	-	0.0	80.4	0.0	80.4
	発酵	t	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	炭化	t	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	t	⑧	0.0	85.4	0.0	85.4
再生利用以外	t	⑨	0.0	0.0	0.0		0.0
廃棄	t	⑩	506.8	123.4	23.6		653.8
再生利用率	%	-	51.3%	63.8%	27.4%		53.8%
特定肥飼料製造量	肥料	t	-	223.2	35.6	0.0	258.8
	飼料	t	-	1.9	0.0	0.0	1.9
	炭化	t	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	油脂	t	-	0.0	44.1	0.0	44.1
	エタノール	t	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	メタン	Nm3	-	2,915.0	0.0	0.0	2,915.0

		単位	NO				
年度			-	H22年度			
会員企業名			-				
分類			-	522	099	581	合計
業種			-	食料・飲料卸売業	その他の食料品製造業	各種食料品小売業	合計
発生量	t	①	967.0	305.5	38.6		1311.1
分母	千円	②	3279595239	5920930	3616462		3289132631
原単位	kg/千円	③	0.000295	0.051597	0.010673		0.000399
発生抑制	t	④	168.2	32.5	0		200.7
再生利用	肥料	t	-	496.2	43.0	0.0	539.2
	飼料	t	-	35.7	0.0	0.0	35.7
	炭化	t	-	12.1	0.0	0.0	12.1
	油脂	t	-	0.2	5.0	0.0	5.2
	エタノール	t	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	メタン	t	-	10.9	0.0	0.0	10.9
	合計	⑥	555.1	48.0	0.0		603.1
熱回収	t	⑦	6.6	0.0	0.0		6.6
減量	脱水	t	-	0.0	5.0	0.0	5.0
	乾燥	t	-	0.0	123.6	0.0	123.6
	発酵	t	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	炭化	t	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	t	⑧	0.0	128.6	0.0	128.6
再生利用以外	t	⑨	0.0	0.0	0.0		0.0
廃棄	t	⑩	405.3	128.9	38.6		572.8
再生利用率	%	-	64.3%	61.9%	0.0%		62.1%
特定肥飼料製造量	肥料	t	-	301.9	40.6	0.0	342.5
	飼料	t	-	4.9	0.0	0.0	4.9
	炭化	t	-	0.5	0.0	0.0	0.5
	油脂	t	-	0.0	44.1	0.0	44.1
	エタノール	t	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	メタン	Nm3	-	49.2	0.0	0.0	49.2